



2024年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月14日

上場会社名 BRUNO株式会社
コード番号 3140 URL <https://bruno-inc.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営情報部長
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-6631-0000
(氏名) 森 正人
(氏名) 松原 元成

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第1四半期の連結業績(2023年7月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	2,613	32.0	182		194		162	
2023年6月期第1四半期	3,844	0.9	17	88.0	21		25	68.7

(注) 包括利益 2024年6月期第1四半期 162百万円 (%) 2023年6月期第1四半期 33百万円 (58.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第1四半期	11.33	
2023年6月期第1四半期	1.76	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第1四半期	12,040	5,257	43.6
2023年6月期			

(参考) 自己資本 2024年6月期第1四半期 5,257百万円 2023年6月期 百万円

(注) 2023年6月期は連結決算を行っていないため、2023年6月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期		0.00		4.00	4.00
2024年6月期					
2024年6月期(予想)		0.00		4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000		1,000		858		640		44.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年6月期第1四半期より連結決算に移行いたしました。2023年6月期は連結決算を行っていないため、「対前期増減率」については記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年6月期1Q	14,717,350 株	2023年6月期	14,717,350 株
期末自己株式数	2024年6月期1Q	374,715 株	2023年6月期	374,715 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年6月期1Q	14,342,635 株	2023年6月期1Q	14,342,635 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2023年11月14日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2023年7月31日付で株式会社ジャパングヤルズの全株式を取得し連結子会社化したことにより、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年7月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による移動制限が緩和され、経済活動は緩やかに上向きに転じています。一方、円安や世界的な資源価格の高騰、金融引き締めに伴う海外景気の下振れにより、依然として国内外における経済の先行きは不透明な状態が続いております。

このような状況のなか、当社グループの第1四半期連結累計期間における売上高につきましては、外出機会の増加から、トラベル商品、水筒・ボトル等アウトドア関連商品は売上を伸ばす一方、キッチン家電商品においては、家中需要が落ち着きを見せたことから、売上を伸ばすことはできませんでした。また海外販売においては、これまで中華圏の販売は代理店に販売戦略を任せて進めてまいりましたが、さらなる売上拡大を図るため直接販売に切り替えるための準備をしており、切り替えの段階において一時的に売上が下がりました。『BRUNO』ブランド商品の売上高は水筒・ボトル等アウトドア関連商品の売上を伸ばす一方、巣ごもり需要が落ち着き、海外販売戦略の見直しなどの影響もあり、『BRUNO』の売上高は前期比84%にとどまりました。

トラベル商品ブランド『MILESTO』は、旅行需要の回復や出張機会の増加等により、「キャリア」や「トラベルバック」など各種トラベル関連商品の売上が伸び、『MILESTO』の売上高は前年同期比143%と拡大しました。

これらの結果として、当社グループの売上高は2,613百万円（前年同期は3,844百万円）となりました。

利益につきましては、円安、原油・原材料高に起因する原価率上昇などの影響もあり、営業損失182百万円（前年同期は17百万円の利益）、経常損失194百万円（前年同期は21百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失162百万円（前年同期は25百万円の利益）となりました。

なお、2022年6月期第1四半期連結累計期間におきましては、過年度誤謬の修正を行っております。詳細につきましては「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」に記載しております。

セグメントの業績は以下の通りであります。

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業は、子会社ジャパングヤルズにつきましては計画を上回ったものの、当社卸売販売の国内販売におきましては、Eコマース販売を主とする得意先および専門店を有する得意先につきましては巣ごもり需要の落ち着きから売上は減少しました。また海外販売は、前述の通り中華圏における販売体制の見直し等の影響もあり売上が減少いたしました。結果として住関連ライフスタイル商品製造卸売事業の売上高は1,412百万円（前年同期は2,298百万円）、営業利益は28百万円（前年同期は81百万円）となりました。

住関連ライフスタイル商品小売事業は、Eコマース販売において、ギフトカタログの販売を開始し、好調に推移しております。また、コラボレーション企画商品、新規向けの広告を強化するなど各種施策を実施いたしました。一方、楽天、Amazon等のモールサイトは巣ごもり需要が一段落したこともあり売上は減少、結果としてEコマース販売の売上高は前年同期比77%と下回りました。一方直営店販売の売上高は旅行需要の回復や出張機会の増加により、「キャリア」や「トラベルバック」など『MILESTO』のトラベル関連商品の売上が拡大、外国人客の売上も伸びたことにより、前年同期比130%と上回りました。これらの結果として、住関連ライフスタイル商品小売事業の売上高は1,196百万円（前年同期は1,472百万円）、営業利益は118百万円（前年同期は185百万円）となりました。

デザイン事業においては、売上高は3百万円（前年同期は73百万円）、営業利益は3百万円（前年同期は73百万円）となりました。

当社グループ全体としては、海外販売の販売体制見直しによる人材投入、システム等の経費増などから本部費用が増加、前述の通り営業損失182百万円（前年同期は17百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、12,040百万円となりました。

流動資産は、9,621百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が2,454百万円、受取手形及び売掛金が1,373百万円、商品及び製品が3,467百万円、短期貸付金が1,169百万円となっております。

固定資産は、2,419百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が208百万円、無形固定資産が1,577百万円、投資その他の資産が634百万円となっております。

流動負債は、4,005百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金が739百万円、短期借入金が2,057百万円、1年内返済予定の長期借入金が329百万円となっております。

固定負債は、2,777百万円となりました。その主な内訳は、長期未払金2,000百万円、長期借入金749百万円となっております。

純資産は、5,257百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年8月14日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,454
受取手形及び売掛金	1,373
商品及び製品	3,467
原材料及び貯蔵品	313
短期貸付金	1,169
その他	865
貸倒引当金	△22
流動資産合計	9,621
固定資産	
有形固定資産	
その他(純額)	208
有形固定資産合計	208
無形固定資産	
のれん	1,522
その他	54
無形固定資産合計	1,577
投資その他の資産	
繰延税金資産	480
その他	169
貸倒引当金	△15
投資その他の資産合計	634
固定資産合計	2,419
資産合計	12,040
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	739
短期借入金	2,057
1年内返済予定の長期借入金	329
未払法人税等	67
引当金	72
その他	740
流動負債合計	4,005
固定負債	
長期借入金	749
長期未払金	2,000
その他	28
固定負債合計	2,777
負債合計	6,783

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間
(2023年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,509
資本剰余金	1,818
利益剰余金	2,011
自己株式	△82
株主資本合計	5,257
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	0
その他の包括利益累計額合計	0
純資産合計	5,257
負債純資産合計	12,040

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日)
売上高	3,844	2,613
売上原価	2,361	1,502
売上総利益	1,482	1,110
販売費及び一般管理費	1,464	1,292
営業利益又は営業損失(△)	17	△182
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	10
その他	4	5
営業外収益合計	4	16
営業外費用		
支払利息	7	6
支払手数料	2	11
為替差損	16	5
その他	17	4
営業外費用合計	44	28
経常損失(△)	△21	△194
特別損失		
固定資産除却損	—	1
その他	0	—
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△21	△195
法人税、住民税及び事業税	6	28
法人税等調整額	△53	△60
法人税等合計	△47	△32
四半期純利益又は四半期純損失(△)	25	△162
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	25	△162

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	25	△162
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	4	—
為替換算調整勘定	3	—
その他有価証券評価差額金	—	0
その他の包括利益合計	8	0
四半期包括利益	33	△162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33	△162

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(前期における誤謬の修正について)

2018年4月27日付けで子会社化した株式会社シカタを被取得企業とした企業結合に関する会計処理について、識別可能な無形資産（顧客関連資産及び受注残）及びこれに関連する繰延税金負債の計上を行っておらず、それに伴い、発生したのれんが過大に計上されておりました。

当該過年度の誤謬については、過年度及び前連結会計年度の財政状態及び経営成績への影響が軽微であるため、前第1四半期連結累計期間において一括して修正を行いました。

この結果、前第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ57百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が22百万円増加しました。

また、前第1四半期連結会計期間ののれんが239百万円減少、顧客関連資産が400百万円増加、繰延税金負債が138百万円増加しております。

1株当たり四半期純利益は1円58銭増加しております。

(組織再編を通じた繰越欠損金の引継ぎについて)

当社は、組織再編を通じて株式会社HAP i NSの繰越欠損金を引き継いだ上で利用できると判断し、当該繰越欠損金に係る繰延税金資産219百万円を認識しております。本件に関しては、法人税法に基づく税務処理に未確定な部分があることから、第三者である法務及び税務専門家等を起用して上記判断を行っております。

なお、当該未確定の税務処理と税務当局の最終的な法人税法の解釈が異なった場合には、翌期以降の法人税等の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(企業結合等関係)

株式会社ジャパングャルズの株式取得(子会社化)

当社は、2023年7月31日付けで、株式会社ジャパングャルズ(以下「JG」といいます。)の全株式を取得して子会社化することを決議、同日付で株式譲渡契約を締結し、JGの全株式を取得し、同社を当社の完全子会社といたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ジャパングャルズ

事業内容 美容全般企画開発・各種商品企画OEM(オリジナル)・化粧品製造販売

資本金 20百万円

②企業結合を行った主な理由

当社は、1995年の設立以来、生活雑貨、トラベル雑貨、化粧品等の住関連ライフスタイル商品の製造卸売及び小売事業を展開してまいりました。2012年9月より販売を開始した、当社の主力ブランドであるキッチン家電を中心としたインテリア商品ブランド「BRUNO」は、本年で11年目を迎え、同ブランドで販売したコンパクトホットプレートは、累計販売台数が本年3月末時点で323万台を超え、テレビや雑誌等のメディアにおいても多数取り上げられるなど、同ブランドを代表する商品の一つとして定着しております。

一方、JGは、1992年の設立以来、超音波美容機を主軸に、その他美容機器の製造販売及び医薬部外品、化粧品の製造販売の事業を営んでおります。JGは、美容マスク全自動製造機を導入し、医薬部外品製造許可、ISO9001を取得するなど、お客様に満足していただける品質の高い商品の企画・開発・製造・販売を行っております。特に超音波美顔器の分野においては先駆者として高いシェアを誇っており、お客様からの高い評価を得ております。

当社は、従来、上記のとおりキッチン家電を軸に「BRUNO」ブランドの市場認知を高めてきたところ、特にデザイン性の高いキッチン家電に女性のお客様から高い評価を得てまいりました。当社は、今後もさらなる成長と発展を遂げるべく、新たな商品分野を取り扱うことを検討する中で、「BRUNO」ブランドを従前よりご支持いただいているお客様からも当社が美容家電へ参入することを期待するお声を頂戴したことを踏まえ、新たな商品分野の一つとして、美容家電の開発を視野に入れておりました。ここ数年、コロナ禍における自分自身への投資として高機能の美顔器等の美容家電を中心に関心が高まっていたこと、さらに近時は外出機会の増加に伴ってコロナ禍以前の市場水準に戻りつつあること、また、男性のお客様による美容家電の利用も増加していることなどから、美容家電市場の裾野は拡大傾向にあります。

そのような状況の中、当社の親会社であるRIZAPグループ株式会社よりJGの株式譲渡についての打診がありました。当社としても、JGのような美容家電の製造販売事業に豊富な実績のある会社を完全子会社化することにより、美容家電分野への早期参入を実現でき、また付加価値の高い商品サービスを提供するうえでの大きな推進力となり、企業価値の向上に資するものと判断し、美容家電分野に本格的に参入するために、JGの全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

③企業結合日

2023年7月31日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した株式の数及び議決権比率

取得した株式の数 400株

取得した議決権比率 100% (異動前議決権比率 0%)

(2) 四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年7月31日から2023年9月30日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,000百万円
取得原価		3,000百万円

- (注) 1 株式譲渡契約書の定めにより、JGの資産又は事業等の状況に応じて、取得原価が変更される可能性があります。
- 2 取得の対価の資金は自己資金により調達しております。
- 3 取得の対価3,000百万円のうち、1,000百万円は2023年7月に支払済であり、残金の2,000百万円は分割して支払うことを予定しております。

(4) 主要取得関連費用の内訳及び金額

財務調査、株式価値算定及びその他アドバイザー等の報酬及び手数料 12百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん	金額	1,510百万円
発生原因	買収評価時に見込んだ将来の収益性を反映させた投資額が、企業結合日の純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。	
償却方法及び償却期間	13年間の定額法	

(6) 受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産	2,509百万円
固定資産	230百万円
計	2,740百万円

負債の部

流動負債	905百万円
固定負債	345百万円
計	1,250百万円